

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月1日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 光世証券株式会社

【英訳名】 The Kosei Securities Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 巽 大 介

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜二丁目1番10号

【電話番号】 06(6209)0820(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務担当 藤 本 伸 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜二丁目1番10号

【電話番号】 06(6209)0820(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務担当 藤 本 伸 一

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都中央区日本橋兜町9番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 累計期間	第54期 第2四半期 累計期間	第53期
会計期間		自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料)	(百万円)	40 (82)	1,064 (239)	1,942 (269)
純営業収益	(百万円)	34	1,062	1,935
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	439	688	1,419
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	302	439	1,149
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数	(千株)	94,864	94,864	94,864
純資産額	(百万円)	15,864	18,416	17,454
総資産額	(百万円)	18,113	23,043	21,893
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	3.23	4.66	12.26
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		4.66	
1株当たり配当額	(円)			5.00
自己資本比率	(%)	87.5	79.9	79.7
自己資本規制比率	(%)	1,988.2	1,800.5	1,837.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	103	1,239	1,299
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	256	27	815
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	193	470	136
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,110	7,064	6,322

回次		第53期 第2四半期 会計期間	第54期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額又は四半期 純損失金額()	(円)	1.53	1.96

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法の適用の対象となる関連会社はありません。
- 4 上記の比率は以下のように算出しております。
- ・ 自己資本 = 純資産合計 - 新株予約権
 - ・ 自己資本比率 = $\frac{\text{期末自己資本合計}}{\text{期末資産の部合計}} \times 100$
- 5 第53期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当第2四半期累計期間の業績等の概要は次のとおりであります。

(1) 業績の概要

受入手数料

期別	種類	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	外国為替 証拠金取引 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第54期第2四半期 (自平成25年4月 至平成25年9月)	委託手数料	221	2	4	2		231
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	0					0
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	0	1	2			3
	その他の受入手数料	2	0	1		0	4
	計	224	3	7	2	0	239

委託手数料

当第2四半期累計期間の株式委託売買高は237億70百万円、株数で42百万株となり、株券委託手数料は2億21百万円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

当第2四半期累計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は3百万円、その他の受入手数料は4百万円となりました。

トレーディング損益

区分	第54期第2四半期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	52	805	753
債券等・その他の トレーディング損益	5	11	5
(債券等トレーディング損益)	(5)	(11)	(5)
(その他のトレーディング損益)	()	()	()
計	57	816	758

当第2四半期累計期間のトレーディング損益は、7億58百万円の利益となりました。このうち株券等トレーディング損益については7億53百万円の利益、債券等・その他のトレーディング損益については5百万円の利益となりました。

金融収支

当第2四半期累計期間の金融収益は53百万円となりました。また、金融費用は2百万円となり、金融収支は50百万円となりました。

販売費・一般管理費

当第2四半期累計期間の販売費・一般管理費は4億90百万円となりました。

(2) トレーディング業務の概要

区分	第53期 (平成25年3月31日)	第54期第2四半期 (平成25年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
資産		
商品有価証券等	4,317	3,374
株券等トレーディング商品	3,698	2,555
債券等トレーディング商品	619	819
その他トレーディング商品		
デリバティブ取引	25	90
オプション取引	17	71
先物取引	8	19
計	4,343	3,465
負債		
商品有価証券等	1,087	192
株券等トレーディング商品	1,087	192
債券等トレーディング商品		
その他トレーディング商品		
デリバティブ取引	39	33
オプション取引	28	4
先物取引	11	28
計	1,127	225

(3) 自己資本規制比率

区分		第53期 (平成25年3月31日)	第54期第2四半期 (平成25年9月30日)
		(百万円)	(百万円)
基本的項目 (A)		16,898	17,336
補完的項目	金融商品取引責任準備金	2	4
	一般貸倒引当金		
	評価差額金等	85	1,080
計 (B)		88	1,084
控除資産 (C)		5,389	7,006
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		11,597	11,414
リスク相当額	市場リスク相当額	353	361
	取引先リスク相当額	47	39
	基礎的リスク相当額	229	232
計 (E)		631	633
自己資本規制比率(D) / (E) × 100 (%)		1,837.2	1,800.5

(注) 上記は、決算数値をもとに算出したものであります。

2 【有価証券の売買等業務の状況】

(1) 有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

当第2四半期累計期間および前事業年度における有価証券の売買の状況(先物を除く)は、次のとおりであります。

株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第53期 (自 平成24年4月 至 平成25年3月)	31,721	71,832	103,554
第54期第2四半期 (自 平成25年4月 至 平成25年9月)	23,770	38,042	61,813

債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第53期 (自 平成24年4月 至 平成25年3月)	384	238	623
第54期第2四半期 (自 平成25年4月 至 平成25年9月)	234	25	259

受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第53期 (自 平成24年4月 至 平成25年3月)	2,674	71,274	73,948
第54期第2四半期 (自 平成25年4月 至 平成25年9月)	1,476	49,954	51,431

(2) 証券先物取引等の状況

当第2四半期累計期間および前事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計(百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第53期 (自 平成24年4月 至 平成25年3月)	250,610	4,671,558	8,834	55,824	4,986,827
第54期第2四半期 (自 平成25年4月 至 平成25年9月)	298,906	2,610,461	2,566	154,561	3,066,495

債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計(百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第53期 (自 平成24年4月 至 平成25年3月)	208,087	2,300,003	21,408	2,150	2,531,648
第54期第2四半期 (自 平成25年4月 至 平成25年9月)	103,426	1,053,008	22,363	289	1,179,087

3 【有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況】

当第2四半期累計期間および前事業年度における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の状況は、次のとおりであります。

(1) 株券

(単位：千株、百万円)

期別		引受高		売出高		特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額		募集の 取扱高		売出しの 取扱高		私募の 取扱高		特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高	
		株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
第53期 (自 平成24年4月 至 平成25年3月)	内国 株券	265	909	265	909			1	1	0	0				
	外国 株券														
第54期第2四半期 (自 平成25年4月 至 平成25年9月)	内国 株券							0	19						
	外国 株券														

(2) 債券

(単位：百万円)

期別	種類	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
第53期 (自 平成24年 4 月 至 平成25年 3 月)	国債				105			
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券				98	22	29	
	合計				204	22	29	
第54期第 2 四半期 (自 平成25年 4 月 至 平成25年 9 月)	国債				100			
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券				12	21	89	
	合計				113	21	89	

(3) 受益証券

(単位：百万円)

期別	種類	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
第53期 (自 平成24年 4 月 至 平成25年 3 月)	株式 投信	単位型						
		追加型				90		
	公社債 投信	単位型						
		追加型				148		
	外国投信							
	合計					238		
第54期第 2 四半期 (自 平成25年 4 月 至 平成25年 9 月)	株式 投信	単位型						
		追加型				151		
	公社債 投信	単位型						
		追加型				229		
	外国投信							
	合計					380		

4 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する定性的情報

国内株式市場は、所謂アベノミクスへの期待感などを背景に、前年後半から大幅に上昇、当上半期の日経平均株価は前年上半期に比べると5割以上高い水準で推移しました。この活況な株式市場を追い風として、株式等の売買は委託・自己ともに復調し、営業成績は前年同期を大きく上回るものとなりました。

対顧客営業面では、「プライベート・セミナー」や「税務相談コーナー」など、種々の投資家向けセミナーを開催、顧客ニーズを掘り下げるコンサルティング活動を積極的に行ってまいりました結果、受入手数料は、2億39百万円（前年同期比1億57百万円増）と前年同期に比べ増加いたしました。

また、自己売買部門では、取引技術の高度化やリスク管理体制の強化に取り組むとともに、前年の後半以降に注力してきた売買手法の多様化などが奏功し、また保有有価証券からの利益も収益増に寄与しました。その結果、トレーディング収益は、7億58百万円（前年同期1億6百万円の損失）となりました。

一方、金融収益は、前年同期比1百万円増の53百万円となり、販売費及び一般管理費は、減価償却費等の減少により前年同期比22百万円減の4億90百万円となりました。

以上により、営業利益は5億71百万円（前年同期4億78百万円の損失）、経常利益は6億88百万円（前年同期4億39百万円の損失）、四半期純利益は4億39百万円（前年同期3億2百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産合計は、230億43百万円（前期末218億93百万円）となり、前期比11億50百万円増加しました。

流動資産は、160億6百万円（前期末164億62百万円）となり、前期比4億56百万円減少しました。その主な要因は、信用取引資産の減少によるものであります。

固定資産は、70億37百万円（前期末54億30百万円）となり、前期比16億7百万円増加しました。その主な要因は、その他投資有価証券評価差額金の洗替えにより増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は46億27百万円（前期末44億38百万円）となり、前期比1億88百万円増加しました。

流動負債は、37億56百万円（前期末41億31百万円）となり、前期比3億75百万円減少しました。その主な要因は、トレーディング商品の減少によるものであります。

固定負債は、8億67百万円（前期末3億4百万円）となり、前期比5億62百万円増加しました。その主な要因は、繰延税金負債の増加によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、184億16百万円（前期末174億54百万円）となり、前期比9億61百万円増加いたしました。その主な要因は、四半期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の洗替えによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.9%となりました。また、当四半期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産は195円77銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ7億42百万円増加し、70億64百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の営業活動により資金は、12億39百万円増加（前第2四半期累計期間は1億3百万円の増加）しました。これは主として税引前四半期純利益6億89百万円の計上に加え、信用取引資産の減少による収入が11億54百万円、預り金及び受入保証金の増加による収入が9億74百万円あったこと等の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の投資活動により資金は、27百万円減少（前第2四半期累計期間は2億56百万円の増加）しました。これは、投資有価証券の取得による支出が3億34百万円、投資事業有限責任組合からの分配による収入が3億18百万円あったこと等の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の財務活動により資金は、4億70百万円減少（前第2四半期累計期間は1億93百万円の減少）しました。これは、配当金の支払額が4億68百万円あったこと等の結果であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,864,000	94,864,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	94,864,000	94,864,000		

- (注) 1 発行済株式はすべて、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
2 単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		94,864		12,000		3,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 巽也蔵	東京都港区南青山6丁目8番16号	19,698	20.76
株式会社 巽事務所	大阪府大阪市中央区北浜二丁目1番10号	15,545	16.38
株式会社 巽丸	東京都港区高輪2丁目14番23	8,043	8.47
株式会社 哲学の道文庫	京都府京都市左京区鹿ヶ谷寺ノ前町 21番地2	4,952	5.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,988	4.20
巽 大 介	東京都港区	2,138	2.25
光世証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目1番10号	798	0.84
日本証券金融 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	754	0.79
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	732	0.77
振 角 典 子	東京都品川区	731	0.77
計		57,380	60.48

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、すべて信託業務にかかる株数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 798,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,642,000	93,642	
単元未満株式	普通株式 424,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	94,864,000		
総株主の議決権		93,642	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光世証券株式会社	大阪市中央区北浜二丁目1 番10号	798,000		798,000	0.84
計		798,000		798,000	0.84

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)ならびに同規則第54条および第73条の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成19年9月18日 日本証券業協会自主規制規則)にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)および第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.6%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,322	7,064
預託金	2,092	2,764
トレーディング商品	4,343	3,465
商品有価証券等	4,317	3,374
デリバティブ取引	25	90
約定見返勘定	253	295
信用取引資産	3,176	2,021
信用取引貸付金	1,621	1,491
信用取引借証券担保金	1,555	530
支払差金勘定	1	22
有価証券担保貸付金	164	235
借入有価証券担保金	164	235
立替金	0	1
顧客への立替金	0	0
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	11	33
未収入金	-	2
未収収益	22	24
短期差入保証金	73	73
流動資産計	16,462	16,006
固定資産		
有形固定資産	4,579	4,556
建物	1,723	1,691
器具備品	27	35
土地	2,829	2,829
無形固定資産	36	29
ソフトウェア	32	25
電話加入権	1	0
その他	2	2
投資その他の資産	814	2,451
投資有価証券	386	2,026
関係会社株式	7	7
長期立替金	90	90
その他	572	568
貸倒引当金	241	241
固定資産計	5,430	7,037
資産合計	21,893	23,043

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,127	225
商品有価証券等	1,087	192
デリバティブ取引	39	33
信用取引負債	737	516
信用取引借入金	169	178
信用取引貸証券受入金	567	338
預り金	784	1,736
顧客からの預り金	738	1,606
その他の預り金	46	130
受入保証金	934	957
未払金	18	8
未払費用	43	34
未払法人税等	465	263
賞与引当金	20	14
流動負債計	4,131	3,756
固定負債		
繰延税金負債	46	597
退職給付引当金	51	56
役員退職慰労引当金	201	208
その他の固定負債	4	4
固定負債計	304	867
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2	4
特別法上の準備金計	2	4
負債合計	4,438	4,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	4,114	4,114
利益剰余金	1,346	1,315
自己株式	92	94
株主資本合計	17,369	17,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84	1,079
評価・換算差額等合計	84	1,079
新株予約権	0	0
純資産合計	17,454	18,416
負債・純資産合計	21,893	23,043

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益		
受入手数料	82	239
委託手数料	71	231
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	7	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	3
その他の受入手数料	2	4
トレーディング損益	*1 106	*1 758
金融収益	*2 52	*2 53
その他の営業収益	12	13
営業収益計	40	1,064
金融費用	*3 5	*3 2
純営業収益	34	1,062
販売費・一般管理費		
取引関係費	*4 64	*4 60
人件費	*5 229	*5 243
不動産関係費	*6 83	*6 71
事務費	*7 7	*7 7
減価償却費	64	45
租税公課	*8 48	*8 46
その他	15	15
販売費・一般管理費計	513	490
営業利益又は営業損失()	478	571
営業外収益	*9 50	*9 117
営業外費用	*9 11	*9 0
経常利益又は経常損失()	439	688
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	160	-
金融商品取引責任準備金戻入	0	-
特別利益計	160	3
特別損失		
固定資産除却損	21	1
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	1
特別損失計	21	2
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	300	689
法人税、住民税及び事業税	1	250
四半期純利益又は四半期純損失()	302	439

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	300	689
減価償却費	64	45
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	160	-
投資事業組合運用損益(は益)	10	81
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	12
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	0	1
固定資産売却損益(は益)	0	3
固定資産除却損	21	1
受取利息及び受取配当金	29	30
預託金の増減額(は増加)	435	671
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	26	974
約定見返勘定の増減額(は増加)	299	42
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	123	877
トレーディング商品(負債)の増減額(は減少)	61	901
信用取引資産の増減額(は増加)	549	1,154
信用取引負債の増減額(は減少)	101	220
短期差入保証金の増減額(は増加)	8	0
有価証券担保貸付金の増減額(は増加)	74	70
その他	0	74
小計	77	1,658
利息及び配当金の受取額	30	30
法人税等の支払額	3	449
営業活動によるキャッシュ・フロー	103	1,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4	14
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	0	-
投資有価証券の取得による支出	31	334
投資有価証券の売却による収入	228	-
投資事業有限責任組合からの分配による収入	62	318
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	256	27
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	7	1
配当金の支払額	185	468
財務活動によるキャッシュ・フロー	193	470
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	166	742
現金及び現金同等物の期首残高	6,943	6,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 7,110	*1 7,064

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳

前第2四半期累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等			
トレーディング損益	330	436	106
債券等・その他の			
トレーディング損益	19	18	0
うち債券等			
トレーディング損益	(19)	(18)	(0)
うちその他の			
トレーディング損益	()	(0)	(0)
計	311	417	106

当第2四半期累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等			
トレーディング損益	52	805	753
債券等・その他の			
トレーディング損益	5	11	5
うち債券等			
トレーディング損益	(5)	(11)	(5)
うちその他の			
トレーディング損益	()	()	()
計	57	816	758

2 金融収益の内訳

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
信用取引収益	11百万円	16百万円
受取配当金	30百万円	30百万円
受取債券利子	5百万円	5百万円
受取利息	0百万円	0百万円
その他	4百万円	1百万円
計	52百万円	53百万円

3 金融費用の内訳

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
信用取引費用	5百万円	2百万円
支払利息	百万円	0百万円
その他の金融費用	百万円	0百万円
計	5百万円	2百万円

4 取引関係費の内訳

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
支払手数料	11百万円	11百万円
取引所・協会費	30百万円	30百万円
通信・運送費	18百万円	13百万円
旅費・交通費	1百万円	2百万円
広告宣伝費	0百万円	2百万円
交際費	0百万円	0百万円
計	64百万円	60百万円

5 人件費の内訳

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬・従業員給与	180百万円	192百万円
その他の報酬・給料	9百万円	8百万円
福利厚生費	22百万円	19百万円
賞与引当金繰入れ	10百万円	8百万円
退職給付費用	百万円	6百万円
役員退職慰労引当金繰入れ	6百万円	6百万円
計	229百万円	243百万円

6 不動産関係費の内訳

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
不動産費	11百万円	11百万円
器具備品費	72百万円	59百万円
計	83百万円	71百万円

7 事務費の内訳

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
事務委託費	7百万円	6百万円
事務用品費	0百万円	0百万円
計	7百万円	7百万円

8 租税公課の内訳

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
事業所税	1百万円	1百万円
事業税	17百万円	22百万円
印紙税	0百万円	1百万円
不動産取得税・固定資産税	19百万円	18百万円
その他	10百万円	3百万円
計	48百万円	46百万円

9 営業外収益および費用の内訳

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(営業外収益)		
受取配当金(その他有価証券)	26百万円	26百万円
参加者プログラム支援金	15百万円	百万円
投資事業組合運用益	百万円	81百万円
その他	8百万円	8百万円
計	50百万円	117百万円

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(営業外費用)		
投資事業組合運用損	10百万円	百万円
その他	1百万円	0百万円
計	11百万円	0百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金・預金	7,110百万円	7,064百万円
現金及び現金同等物	7,110百万円	7,064百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	187	利益剰余金	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	470	利益剰余金	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの付属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの付属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第8条の2の規定にもとづき、注記を省略しております。

(有価証券およびデリバティブ関係)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

当社におけるトレーディングの概要

当社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的として、トレーディング業務を行っております。当社のトレーディングポジションは、顧客のさまざまなニーズに対応するために行っている取引から発生するものおよび裁定取引やポジションのヘッジ取引等のディーリング業務から発生しております。

取扱商品は、株式・債券等の商品有価証券、株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション等の取引所取引以外の金融派生商品(店頭デリバティブ)の3種類であります。

トレーディングにおけるリスクの概要

トレーディングにおけるリスクのうち、主要なものはマーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。

当社のリスク管理体制

証券業務は、市況の変化に影響を受けやすく、加えて取扱商品の多様化、とりわけデリバティブの取扱により直面するリスクも複雑化しております。従いまして、トレーディングにおけるリスク管理は極めて重要であると認識しております。

マーケットリスク管理方法では、各商品毎のポジション限度額およびロスカットルールを設定し、その遵守状況を監視しております。これらの市場リスクに係るリスク量はトレーディンググループから独立した管理グループにおいて日々、ポジションの評価・損益・リスク額を管理し、経営者が把握できるようにしております。一方、取引先リスクにつきましても、取引先の信用状況の評価をもとに取引限度額を設定し、日々の管理体制として担保評価および各取引の評価損益の把握等、適切な管理を行っております。また、その遵守状況については適宜、経営者に報告しております。デリバティブの場合の取引限度額は当該取引を再構築するためのコスト(再構築コスト)に加え将来の当該コストの予想上昇分を加えた与信相当額をベースに設定しております。また、与信リスクを軽減するためにネットィング契約の締結、担保の徴求を必要に応じ行っております。

(2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)

前事業年度の損益に含まれた評価差額

株式 1,018百万円

債券 16百万円

当第2四半期累計期間の損益に含まれた評価差額

株式 747百万円

債券 11百万円

(3) デリバティブ取引の契約額および時価

前事業年度末(平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されないもの

種類	契約額等 (百万円)	うち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
（売建）	60		16	16
（買建）	240		5	5
外国為替証拠金取引				
先物・先渡し取引				
（売建）	3,149		9	9
（買建）	1,035		6	6
スワップ取引				

- (注) 1 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。
- 2 時価の算定方法は、以下のとおりであります。
- 株券オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
 - 株価指数オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
 - 債券オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
 - 外国為替証拠金取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
 - 債券先物取引.....金融商品取引所が定める清算指数
 - 株価指数先物取引.....金融商品取引所が定める清算指数
 - 通貨先物取引.....金融商品取引所が定める清算価格またはこれに準ずる価格
 - 選択権付債券売買取引.....原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利を基準として業者間気配を参考にし算出した価格
 - 外国市場デリバティブ取引...金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

ヘッジ会計が適用されるもの

該当事項はありません。

当第2四半期会計期間末（平成25年9月30日）

ヘッジ会計が適用されないもの

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)		
		うち1年超		評価損益 (百万円)
オプション取引				
（売建）	12		6	6
（買建）	106		60	60
外国為替証拠金取引				
先物・先渡取引				
（売建）	2,744		8	8
（買建）	1,629		0	0
スワップ取引				

- (注) 1 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。
- 2 時価の算定方法は、以下のとおりであります。
- 株券オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
 - 株価指数オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
 - 債券オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
 - 外国為替証拠金取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
 - 債券先物取引.....金融商品取引所が定める清算指数
 - 株価指数先物取引.....金融商品取引所が定める清算指数
 - 通貨先物取引.....金融商品取引所が定める清算価格またはこれに準ずる価格
 - 選択権付債券売買取引.....原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利を基準として業者間気配を参考にし算出した価格
 - 外国市場デリバティブ取引...金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

ヘッジ会計が適用されるもの

該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券

前事業年度末(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期会計期間末(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 子会社株式および関連会社株式

前事業年度末(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

当第2四半期会計期間末(平成25年9月30日)

子会社株式(四半期貸借対照表計上額 子会社株式7百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(3) その他有価証券

前事業年度末(平成25年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表価額が取得価格を超えるもの	株式	50	74	23
貸借対照表価額が取得価格を超えないもの	株式			
合計		50	74	23

(注) 非上場株式および投資事業有限責任組合等への出資(貸借対照表計上額311百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難であると認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

当第2四半期会計期間末(平成25年9月30日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
四半期貸借対照表価額が取得価格を超えるもの	株式	50	79	29
四半期貸借対照表価額が取得価格を超えないもの	株式			
合計		50	79	29

(注) 非上場株式および投資事業有限責任組合等への出資(四半期貸借対照表計上額1,947百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難であると認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

(4) デリバティブ取引の契約額および時価

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	3.23	4.66
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	302	439
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	302	439
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,666	94,068
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)		4.66
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式につ いて前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月1日

光世証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土 居 正 明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松 井 理 晃 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光世証券株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第54期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、光世証券株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。